

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.23
担当課名	建設課
グループ名	地籍調査グループ
記入者名	

1 事業概要

(1)事業名	地籍調査事業費				(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	政策事業						
(4)第5次総合振興計画での位置づけ					(5)予算・財源等の別									
①基本目標	安全で住みよいまち〈都市基盤の充実〉				①会計区分	一般会計								
②大項目	土地利用				②財源区分	国県補助								
③中項目	秩序ある土地利用				③予算科目	款	8	項	1	目	5			
④施策	地籍調査の推進				④予算事業名	地籍調査事業費								
⑤施策コード	3・1・1・3	掲載ページ	49	ページ										
(6)実施根拠					(7)総合戦略									
①事務分類(自治・法定受託)					自治事務		①総合戦略 (該当事業名)					無		
②根拠法令・条例等					国土調査法									
③事業期間					開始	平成5	年	4	月から	終了	令和26	年	3	月まで

2 事業の目的・内容等

(1)目的(何のために行うか)	(2)内容(どのような取り組みか)
法務局に備え付けの登記簿と地図は、いまだに明治初期の地租改正時に作られた図面が基になっているものがあり、面積や形状等が正確でなく現地と大きく食い違っているものもあるため、現況と一致する正確な面積や形状、地目が認定された地図を作成し、地籍の明確化を図ることを目的とする。	調査対象地区の土地を一筆単位で、その土地の地番、地目、所有者等の調査を行い、結果を取りまとめ、地籍図、地籍簿を作成し成果とする。
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)
調査対象地区(大字青山の一部)の土地。	地籍調査の成果は、現代の測量技術を用いて作成された地籍図となり、地籍簿とともに法務局に備え付けられる。また、公共事業の計画、設計、公共用地の取得・管理、土地取引、公平な課税、災害復旧等、様々な利活用が図られる。
対象数	632
単位	筆

(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)

国土調査促進特別措置法に基づく第7次国土調査事業十箇年計画は、令和2年度から令和11年度にかけての計画として令和2年5月26日に閣議決定された。町の地籍調査事業もそれに合わせて策定されている。しかし、国土調査十箇年計画は、十箇年間に実施すべき国土調査事業の量(面積)を定め、国・県から町に割り当てられた面積であり、町の事業実態に合わないことから、町では独自の目標を設定し、計画を進めている。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)

(1)事業(内容)		地籍調査事業費				
項目	名称	決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算
(2)事業費内訳						今年度(R7年度)当初予算
報酬			0	0	0	0
報償費			1,961	1,889	1,844	1,389
需用費			561	554	802	815
役務費			374	314	329	340
委託料			20,487	19,305	18,357	20,453
その他			1,979	2,026	2,409	4,516
直接事業費合計			25,362	24,088	23,741	27,513
(3)財源内訳						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			17,550	16,632	15,139	20,190
地方債			0	0	0	0
その他特定財源			200	172	97	137
一般財源			7,612	7,284	8,505	7,186
合計			25,362	24,088	23,741	27,513
(4)補助金名	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金
(5)人件費						
投入職員数			4	4	4	4
年間人件費			30,512	30,168	30,084	31,088
(6)総事業費			55,874	54,256	53,825	58,601
サービス量(筆)			1195	1332	964	632
サービス単価			46.8	40.7	55.8	92.7
(単位)			千円/1筆あたり			

4 指標の検証				地籍調査事業費		
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量)						
指標名	地籍調査実施面積	目標値	km ²	0.50	0.58	0.51
		実績値	km ²	0.50	0.58	
		達成率	%	100.0	100.0	
	調査実施筆数	目標値	筆	964	632	286
		実績値	筆	964	632	
		達成率	%	100.0	100.0	
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)						
指標名	地籍調査の事業進捗率 (総振目標指標p49) R7年度目標値 80.1%	目標値	%	74.6	75.8	80.1
		実績値	%	74.6	75.8	
		達成率	%	100.0	100.0	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(3)その他指標に現れない成果						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	2	1 事業の実施が関係法令等で定められている	
					2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である	
					3 その他()	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている	
					2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している	
					2 他に有効な代替手段が見当たらない	
					3 その他()	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	2	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	3	1 サービス単価は減少している	
					2 サービス単価を維持している	
					3 その他(国の算定基準により算定を行っている)	
公平性	受益者の偏り	2	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	3	1 公平に分配されている	
					2 おおむね公平に分配されている	
					3 その他(長期計画のため受益者に偏りが出してしまう)	
有効性	成果の向上	1	1 成果が上まっている 2 どちらともいえない 3 成果が下まっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている	
					2 成果指標は、前年度より向上している	
					3 その他(事業計画に基づき調査を行うため成果指標は同じになる)	
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した	
					2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した	
					3 その他()	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)						
小字単位での調査を行っている事と県補助75%で行っている事業のため、年度により実施面積の偏りが発生してしまう。調査時の問題としては土地所有者の高齢化が進んでいる事、また長期相続未了地などがあり土地所有者の立会い欠席率が上がってしまっている。登記を管理する法務局との連携や立会い欠席されても図面等調査で対応しているが、土地所有者の立会いがないと現地調査に時間がかかる事や正確な境界が確認できない等、根本的な問題は解決できていない。						
6 事業の方向性の判断				1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合		
評価主体	評価	評価についての説明				
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	第7次国土調査事業十箇年計画や町独自の計画よりも遅れている状況になっている。このため予算、人員を確保し計画的に事業を実施していく必要がある。				
(2)二次評価 (政策推進課長)						
(3)最終評価 (町長)						